令和7年度

決算審査の概要



総合市民体育館サブアリーナ（令和８年１月完成）

今定例会では、令和７年度決算認定議案６件の審査を各常任委員会に付託して行いました。

予算の執行が法令に基づいて、合理的・能率的・効果的に執行されたか、また、公共の福祉向上に寄与したかなどを主眼に審査し、来年度予算編成に向けて、次のとおり指摘・要望いたしました。

【指摘・要望事項】

総務委員会

- 競争入札に当たっては、工事については最低制限価格制度が導入されているが、他の業務委託についても同制度の導入について検討し、適正な履行の確保を図ること。
- 洪水ハザードマップについては溢水（いっすい）実態の情報収集能力を改善し、正確な情報を掲載すること。
- 消防署職員、消防団員については常に安定的な人員体制が組めるよう体制を整えること。
- 蓮田駅西口行政センターの窓口業務は、引き続き窓口業務の拡充を図り、必要な体制を整えること。
- 期日前投票所である蓮田駅西口行政センターの投票時間を拡大することで、投票率の向上を図ること。

民生文教委員会

- 胃がん検診の検査方法の拡充について、速やかな検討・整備を進めること。
- 次期介護保険料の改定に向けては、財政調整基金等の見通しも十分勘案の上、急激な負担増とならない検討を行うこと。
- 学校給食棟へのエアコン設置については、給食調理員の安全な職場環境を確保する観点から早急な対応を検討すること。
- 妊婦のための支援については、対象となるすべての方に十分な市からの情報提供に努めること。
- 黒浜公園の野球場及びテニスコートは、グラウンドの状況を考慮して使用期間（3月の午前中）の弾力的な運用を検討すること。

建設経済委員会

- 自治会加入率の低下について、担当課が主体となり、コミュニティを存続していく方策を講じること。
- コミュニティ施設の改修・廃止について、予算面だけでなく、市民の声を踏まえ多角的に検討を行うこと。
- 自然環境の良さをより多くの市民に触れてもらうため、各種イベントの企画等に積極的に取り組むこと。
- 梨農家に5年後10年後をどのように考えているか等の声を聞き、それに対する施策を打つこと。

議案第69号　令和7年度蓮田市一般会計歳入歳出決算認定について

反対討論

評価できる点もあるが、５つの理由で反対

諸根　善昭（日本共産党）

水道料金の一定期間の引き下げなど評価できる点もあるが、以下の理由で反対。

① 国民健康保険特別会計への法定外繰出金がゼロとなったことは問題であり、負担軽減のために復活を求める。

② マイナンバー制度は国による個人情報の管理を進めるもので、市の独自財源の負担も２０６０万円に上るなど歯止めが必要である。

③ 会計年度任用職員が全体の44・9％も占めており、適正な規模にすべき。

④学童保育所の管理運営については公的責任を明確にすべき。
⑤生活道路改良重点事業は県の平均よりも大幅に遅れており、事業費の大幅な増額を求める。

議案第70号　令和7年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

反対討論

法定外繰り入れを再開し、国保加入者の負担軽減を

深田　康孝（日本共産党）

市は令和9年度の保険税水準の準統一化に向け、一般会計からの法定外繰入れを行っていません。しかし、県の指導は技術的助言に過ぎず、法的根拠はありません。子どもの均等割減免など市独自の減免や保健事業への繰り入れは、国も認めています。国保は憲法25条に基づく社会保障制度であり、本来は国が公費を増やして支えるべきです。それがない以上、市が繰り入れを再開し、加入者の負担軽減と健康づくりに手を差し伸べるべきです。

議案第71号　令和7年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

反対討論

保険料への子ども・子育て支援金分の上乗せが、高齢者に重くのしかかる

深田　康孝（日本共産党）

令和7年10月、窓口負担2割の方への配慮措置が終了し、外来の負担上限は月1万8000円になりました。さらに今年度から均等割額が4万5930円から5万2370円に上がり、子ども・子育て支援金分も上乗せされています。物価高のなか、保険料と窓口負担の二重の負担増は受診控えを招きかねません。75歳以上を切り離し、負担増と差別医療を強いる制度は廃止すべきです。

議案第72号　令和7年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

反対討論

介護崩壊を止めるため、国負担の大幅引き上げを

深田　康孝（日本共産党）

制度開始から26年、利用料などの負担が重く、必要なサービスを受けられない人が増えています。賃金水準が低いために介護職員が不足し、十分な介護サービスを受けられない世帯も増え、介護離職が年間10万人で高止まりしています。2025年の介護事業所の倒産・休廃業も過去最多です。それでも国は、利用料2割負担の対象拡大などを進めようとしています。国庫負担を増やさず市民に負担を押しつける介護保険制度には反対です。

議案第73号　令和7年度蓮田市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

反対討論

未処分利益剰余金の資本金組入れは、水道料金減額等への活用余地を狭めるため反対

榎本　菜保（日本共産党）

水道事業会計の未処分利益剰余金とは、これまで蓄積してきた利益で、最終的に使い道が決まっていない剰余金であり、その使い道を決めるのは議会。

未処分利益剰余金の資本金への組入れは法的義務はなく、市民に対する水道料金の減額等への活用余地を狭め、情勢によって議会が適切な判断をすることを難しくするため、日本共産党は反対する。

議案第74号　令和7年度蓮田市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

反対討論

下水道事業は、民間委託ではなく公的責任で市が行うべき

榎本　菜保（日本共産党）

下水道使用料値上げを決めるための業務委託費は到底看過できない。

また、下水道事業の運営等を民間事業者に委託する「ウォーターPPP」の導入検討費は、民間事業者による利益重視の運営で、サービスの質が低下し、環境に悪影響を及ぼした事例が欧州で指摘されており、賛成できない。

公衆衛生向上や環境保全、雨水の浸水防御という公的責任を市は自覚し、自主性を発揮して、従来どおり一般会計からの繰り入れを行い、事業運営すべき。よって日本共産党は反対する。



議会運営研修会を開催



去る8月5日㈬に元宮崎県日南市長（現株式会社飫肥社中代表取締役）の﨑田恭平氏を講師に招き、議員と市の幹部職員を対象に市役所の会議室において研修会を開催しました。講師から「理想のあるべき姿（KGI）を意識した政策立案について～地域政策に必要なKGIとKPIの設定方法の解説」と題して、議会や執行部が自治体の抱える諸課題に対する向き合い方において大いに参考となるご講演をいただき、たいへん有意義な研修会となりました。